

## 事後評価書

事業名	漁港修築事業(506番)和具漁港	事業区分	水産基盤整備	室名	水産基盤室
事業概要	工期 (下段当初)	平成6年～平成13年	全体事業費 (下段当初)	3,368.5 百万円 (負担率: 国50: 県40: 他10)	
		平成6年～平成17年		4,328.5 百万円 (負担率: 国50: 県40: 他10)	
事業目的及び内容		和具漁港は、志摩地区の水産基地であり、他港の漁船も多く利用する漁港で、基本的な施設は整っている。しかし、未だ静穏度が悪く、荒天時には港内が荒れて、台風の際には漁船は避難しなければならなかった。このため、防波堤の新設・改修を行い、港内の静穏度を高め、安全で使いやすい漁港を整備することにより、漁業就労者の労働環境を改善し、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に供給することを目的としています。			
1・事業の効果		<p>「直接的効果」</p> <p>① 計画時の事業目的の達成状況の評価 再評価時(H12)に掲げた事業目的に対して、a. 荒天時には高波が防波堤を越波したり、港口からの進入波などにより港内作業に危険が伴ったりする状況は外防波堤の新設・改良等により港内静穏度が向上して改善されている。b. 漁船を避難しなければならない状況に対しては、強風を伴う台風等の際には依然として英虞湾に避難する状態であるが、年間の避難日数が減少した。この結果として、c. 漁業就業者の労働環境が改善され、d. 国民に安全で新鮮な水産物を、安定的に供給する目的を果たしている。</p> <p>② 費用対効果分析 事後評価(H19)の費用便益比(B/C)=1.473 (再評価時(H12)のB/C=1.314)</p> <p>③ 費用対効果分析以外の定量化(金額換算)出来ない効果 東沖防波堤の一部は自然調和型マウンドで整備し、海藻が繁茂し磯根生物が生息している。アワビ、サザエ等が産卵することにより周辺の資源培養効果が期待できる。</p> <p>④ 施設の管理状況 事業により整備された施設は、県により適正に管理している。 清掃等通常の管理運営は、地元漁協に委託して適正に管理している。</p> <p>「間接的効果」 その他の効果 10月～3月の毎日曜日には朝市を開催しており、地元住民だけでなく、バスツアーを企画して県外等からの観光客誘致を図っている。また、地元小学生を対象にイセエビ漁体験学習等を行っている。</p>			
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化		<p>東沖防波堤の一部を自然調和型マウンドで整備しており、磯根資源の生息場所を確保して、多様な生態系の形成に寄与している。今回設置した東沖防波堤と既設防波堤の間に静穏域が確保されたことにより、水産動植物が生育し、漁場の再生効果が見られる。</p> <p>事業実施による環境への影響は特に見られない。アンケート調査でも悪くなったと回答は少なく、景観が良くなった、変化無いと回答したものが約2/3を占めている。</p>			
3・事業を巡る社会経済情勢等の変化		<p>地区人口、組合員数、漁業経営体は減少傾向であるが、海上作業従事者数は横ばいで推移している。</p> <p>平均魚価の低落により陸揚げ金額は減少傾向が続いているが、1漁業経営体当たりでは平成13年以降横ばいで推移している。</p> <p>全国的に陸揚げ減少傾向の中で属地陸揚げ量は横ばいで推移しており、外来利用 漁船隻数が増加し、外来陸揚げ量も増加している。</p>			

#### 4・県民の意見

##### ① アンケート調査結果

漁業者に対するアンケート（300件）及び一般県民に対するアンケート（700件）を実施した。一般県民に対する調査の対象地域は、和具漁港の認知度が高い範囲とし志摩市内居住者とした。

項目は、対漁業者が a. 主な漁業種類、b. 漁船の大きさ、c. 年間出量日（回）数、e. 整備前後の台風来週時避難回数の変化、f. 整備による利用状況の変化、g. 今回の整備に対する満足度等である。また、対一般県民は a. 年齢、性別、b. 職業、c. 和具漁港の認知の程度、d. 和具漁港訪問の目的、e. 漁港整備の必要性、f. 漁港利用に対する要望、g. 景観・生物環境など環境への影響に対する評価などである。

漁業者へのアンケート結果では、「漁港の整備で利用しやすくなった」との回答が71%、また、「台風等の避難回数が減少した」との回答が39%あった。一般県民へのアンケート結果では、「漁港整備は是非必要である」との回答が46%、「やむを得ない」が23%であった。

##### ② 調査結果に対する評価

会社員・自営業者を含む一般県民の評価は、和具漁港の整備に対して概ね好意的であった。特に安全確保や外来船利用に対して好意的であった。

#### 5・今後の課題等

台風時の現地波高観測結果から、激浪時にも港内静穏度は確保されているが、強風のため安心して係留出来ないとの意見がある。今後、強風対策として、防風柵設置等を検討し大型台風でも避難しなくてもよい安全・安心な漁港整備を進展させていく必要がある。

漁業就労者の高齢化が進行して65歳以上の割合が4割を超える状況となっている。漁業就労者の減少・高齢化に伴う対策として、漁業外からも含めて新規就業を促進して将来の漁業生産を担う人材を確保し、漁村への定着を図りたい。